

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,328,140	8,984,590	11,192,599
経常利益 (千円)	313,268	19,309	351,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	315,911	87,744	339,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,425	7,603	389,248
純資産額 (千円)	11,001,027	10,919,271	11,023,849
総資産額 (千円)	15,493,256	16,031,024	14,606,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	51.36	14.24	55.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	68.1	75.5

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.45	9.07

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第78期第3四半期連結累計期間及び第79期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第79期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調の波が続く世界経済を背景に、企業収益も堅調な伸びを示し、設備投資及び雇用環境の改善も顕著であったことから、全体として順調に推移いたしました。

一方、米国経済は好調である反面、政策動向には不安定要因を孕み、中国を始めとする今後のアジア経済の見通しも不透明であり、また北朝鮮情勢の緊迫化や、さらには国内における人手不足も著しくなり、経済に与える影響等とも相まって、今後の景気見通しについては不安を残すことになりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、オリンピック関連の建設投資もピークを迎え、民間非住宅建設投資は企業収益の好調さと共に順調な伸びを示しました。

しかしながら、構造別の建築状況につきましては、その用途にはよるものの人手不足等の影響から、短納期、経済性等を優先した鉄骨構造へのウエイトも高まり、当社製品の主要な使用先である鉄筋コンクリート建築の需要が伸び悩み、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において当社グループは、建設案件の情報収集に努め、現場への迅速な供給体制の確保による販売の増強に努めました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、89億84百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

損益面におきましては、前期末からの材料価格の高騰が想定を超える水準で進行し、製品価格の値上げがそれに追いつかず、現在もおお収益の改善に取り組んでおりますものの、原価率が上昇し、営業損失は1億2百万円（前年同四半期は営業利益2億25百万円）となりました。また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は19百万円（前年同四半期比93.8%減）となりましたが、繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、160億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億24百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が2億65百万円、受取手形及び売掛金が2億50百万円、原材料及び貯蔵品が5億37百万円、投資有価証券が1億25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、51億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が8億86百万円、短期借入金金が5億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、109億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。これにより、自己資本比率は68.1%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 229,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,167,600	61,676	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,676	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	229,800	-	229,800	3.59
計	-	229,800	-	229,800	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566,511	2,832,039
受取手形及び売掛金	3,527,786	3,778,503
電子記録債権	524,410	543,466
商品及び製品	466,540	496,745
仕掛品	218,754	292,918
原材料及び貯蔵品	1,036,347	1,573,604
繰延税金資産	84,271	21,216
その他	50,354	79,966
貸倒引当金	1,755	1,926
流動資産合計	8,473,220	9,616,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	832,495	830,681
機械装置及び運搬具(純額)	374,819	359,291
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	7,479	143,014
その他(純額)	13,982	18,022
有形固定資産合計	4,975,308	5,097,541
無形固定資産		
その他	53,675	47,891
無形固定資産合計	53,675	47,891
投資その他の資産		
投資有価証券	633,410	759,327
関係会社長期貸付金	77,130	98,090
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	136,362	158,837
その他	80,584	76,205
貸倒引当金	5,939	5,835
投資その他の資産合計	1,103,980	1,269,057
固定資産合計	6,132,965	6,414,491
資産合計	14,606,186	16,031,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,083	2,166,409
短期借入金	1,150,000	1,716,500
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	50,954	-
賞与引当金	88,122	24,487
その他	372,227	479,966
流動負債合計	2,942,509	4,388,483
固定負債		
リース債務	2,242	1,401
繰延税金負債	258,221	331,224
役員退職慰労引当金	314,360	9,387
退職給付に係る負債	48,674	55,924
その他	16,328	325,331
固定負債合計	639,827	723,269
負債合計	3,582,336	5,111,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,209,639
利益剰余金	8,486,435	8,275,526
自己株式	112,787	104,134
株主資本合計	10,871,757	10,671,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,816	313,179
繰延ヘッジ損益	837	1,058
退職給付に係る調整累計額	75,562	66,798
その他の包括利益累計額合計	152,091	247,439
純資産合計	11,023,849	10,919,271
負債純資産合計	14,606,186	16,031,024

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,328,140	8,984,590
売上原価	6,579,664	7,526,992
売上総利益	1,748,476	1,457,597
販売費及び一般管理費	1,522,839	1,559,709
営業利益又は営業損失()	225,636	102,111
営業外収益		
受取利息	1,180	1,692
受取配当金	9,909	14,972
受取賃貸料	14,676	15,331
為替差益	58,865	88,853
その他	9,649	8,284
営業外収益合計	94,281	129,133
営業外費用		
支払利息	4,425	5,135
売上割引	1,611	1,933
その他	613	644
営業外費用合計	6,650	7,712
経常利益	313,268	19,309
特別利益		
固定資産売却益	403	4,567
特別利益合計	403	4,567
特別損失		
固定資産除却損	-	1,901
特別損失合計	-	1,901
税金等調整前四半期純利益	313,671	21,975
法人税、住民税及び事業税	41,089	15,743
法人税等調整額	43,329	93,976
法人税等合計	2,239	109,719
四半期純利益又は四半期純損失()	315,911	87,744
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	315,911	87,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	315,911	87,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,248	86,363
繰延ヘッジ損益	6,727	220
退職給付に係る調整額	10,538	8,764
その他の包括利益合計	50,513	95,347
四半期包括利益	366,425	7,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,425	7,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額308,270千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	252,370千円
支払手形及び買掛金	-	2,639

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	142,067千円	134,560千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	46,132	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	46,276	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	51円36銭	14円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	315,911	87,744
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	315,911	87,744
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,151,050	6,161,121

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 46,276千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 7 円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月 5 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。